

第 60 期 決 算 公 告

2024年6月11日

名古屋市中村区名駅四丁目26番25号
株式会社名鉄インプレス
代表取締役社長 鷺見 勝彦

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 285, 270, 131	流動負債	3, 310, 146, 566
現金及び預金	127, 091, 866	買掛金	59, 347, 366
売掛金	201, 277, 266	短期借入金	2, 300, 000, 000
未収金	30, 741, 919	リース債務	533, 643
短期貸付金	691, 031, 733	未払金	633, 354, 948
商品	126, 114, 120	未払費用	136, 377, 506
貯蔵品	36, 258, 806	未払法人税等	23, 750, 000
前払費用	59, 050, 192	未払消費税等	29, 885, 200
その他の流動資産	13, 704, 229	契約負債	68, 959, 664
		預り金	4, 633, 436
		賞与引当金	30, 473, 000
		その他の流動負債	22, 831, 803
固定資産	1, 817, 296, 780	固定負債	206, 976, 722
有形固定資産	1, 606, 114, 898	退職給付引当金	187, 313, 172
建物	500, 191, 667	預り保証金	2, 440, 000
建物附属設備	162, 285, 016	資産除去債務	17, 150, 216
構築物	561, 681, 265	その他の固定負債	73, 334
機械装置	206, 524, 372		
車両運搬具	2, 096, 188		
工具器具備品	162, 859, 923		
リース工具器具備品	476, 467		
建設仮勘定	10, 000, 000		
		負債合計	3, 517, 123, 288
		(純資産の部)	
無形固定資産	27, 106, 631	株主資本	△ 414, 556, 377
電話加入権	334, 450	資本金	90, 000, 000
ソフトウェア	26, 234, 962	利益剰余金	△ 504, 556, 377
その他の無形固定資産	537, 219	その他利益剰余金	△ 504, 556, 377
		繰越利益剰余金	△ 504, 556, 377
投資その他の資産	184, 075, 251		
繰延税金資産	94, 745, 201		
その他の投資等	89, 330, 050		
		純資産合計	△ 414, 556, 377
資産合計	3, 102, 566, 911	負債・純資産合計	3, 102, 566, 911

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

当事業は、主に遊園地・テーマパーク・水族園・カルチャースクール・スイミングスクール及び温泉施設の運営を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

265,339,241 円